

# 令和2年度 決算見込み

令和2年度一般会計・特別会計および企業会計の決算見込みが  
出ました。みなさんが納めた税金や、国・府からの補助金などがど  
のように使われたのかをお知らせします。

※決算は市議会で認定後、確定となります。

※端数処理のためずれが生じる場合があります。

問合せ 財政課へ

## 一般会計

一般会計とは、市税などを主な財源として、行政の基本的な経費（例えば、福祉、教育、土木などに要する経費）を経理する会計

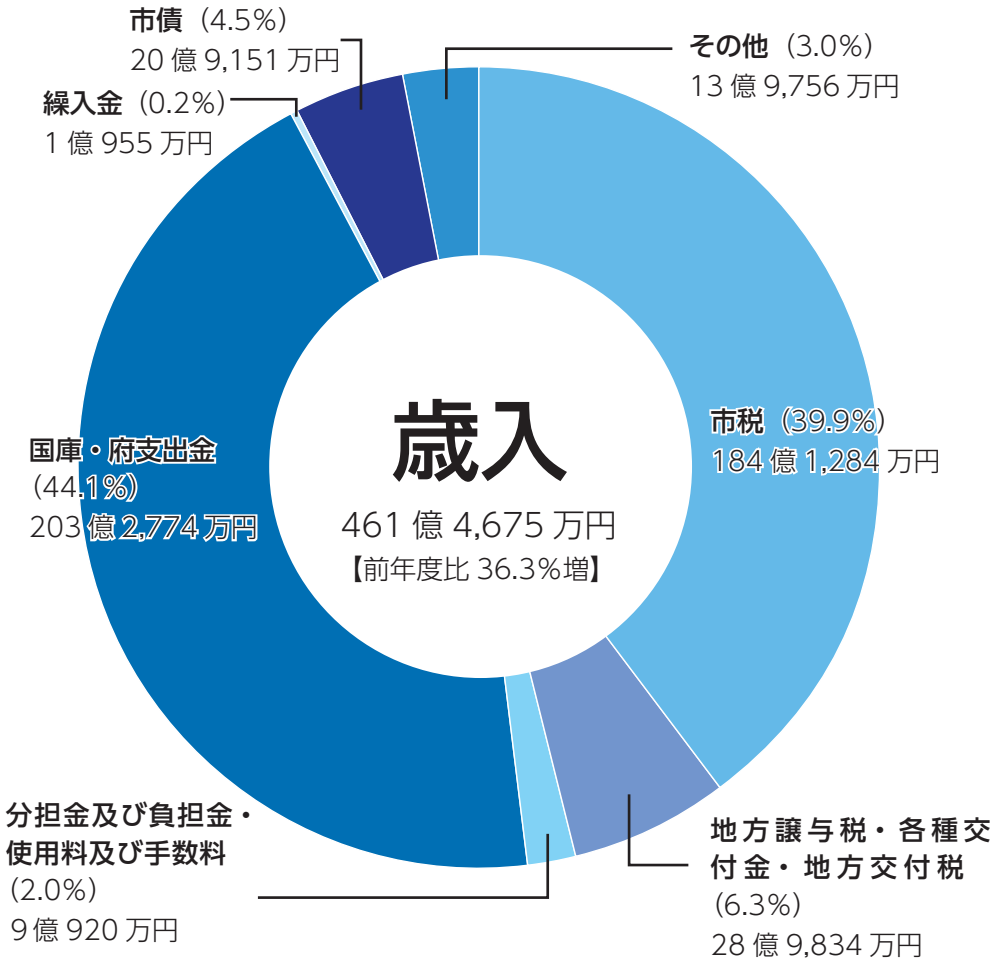
歳入 461億4,675万円 歳出 456億7,953万円

### 実質収支 黒字に

令和2年度の決算額は、歳入461億4,675万円、歳出456億7,953万円です。差し引き4億6,722万円から令和3年度に繰り越した事業の財源1億4,842万円を除くと、実質収支3億1,880万円の「黒字」決算となりました。

歳入では法人市民税などが減収となったものの、特別定額給付金給付事業費補助金等の国庫支出金が増加したことにより、歳入総額は前年度から122億9,995万円増加しました。

主要基金は、臨時財政対策債の発行などにより、2年連続財政調整基金を取り崩すことなく、昨年度末より約11億1,002万円増の約140億2,802万円となりました。



## 企業会計

民間企業と同様、事業収益を上げて運営する会計

会計名	収入 (前年度比)	支出 (前年度比)
水道事業会計	21億5,309万円 (0.5%減)	18億3,616万円 (5.9%減)
下水道事業会計	37億2,951万円 (0.8%減)	35億2,895万円 (2.5%減)
合計	58億8,260万円	53億6,511万円

※いずれも収益的収支（経常的な事業活動に伴って発生する収益と費用の収支状況）による額

## 特別会計

特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計

会計名	歳入 (前年度比)	歳出 (前年度比)
国民健康保険特別会計	92億9,791万円 (3.3%減)	92億3,498万円 (3.8%減)
財産区財産特別会計	13億5,974万円 (2.6%増)	3,779万円 (18.5%増)
パートタイマー等退職金共済特別会計	1,657万円 (76.5%増)	1,657万円 (76.5%増)
介護保険特別会計	67億6,665万円 (4.8%増)	66億3,857万円 (4.0%増)
後期高齢者医療特別会計	12億8,835万円 (9.6%増)	12億3,556万円 (9.4%増)
合計	187億2,922万円 (0.8%増)	171億6,347万円 (0.1%増)

## 用語解説

**市税** みなさんが納めた税金

**地方譲与税・各種交付金・地方交付税** 国や府からの使道の決まっていない交付金

**分担金及び負担金・使用料及び手数料** 保育料やごみ処理手数料など、みなさんが負担したお金

**国庫・府支出金** 国や府からの使道が決まった交付金

**繰入金** 基金（貯金）を取り崩して一般会計に入れたお金

**市債** 国や銀行などから借りるお金

**人件費** 職員の給与や議員の報酬にかかる経費

**扶助費** 子どもや高齢者、障害者などの社会保障経費

**公債費** 市債（借金）の返済金

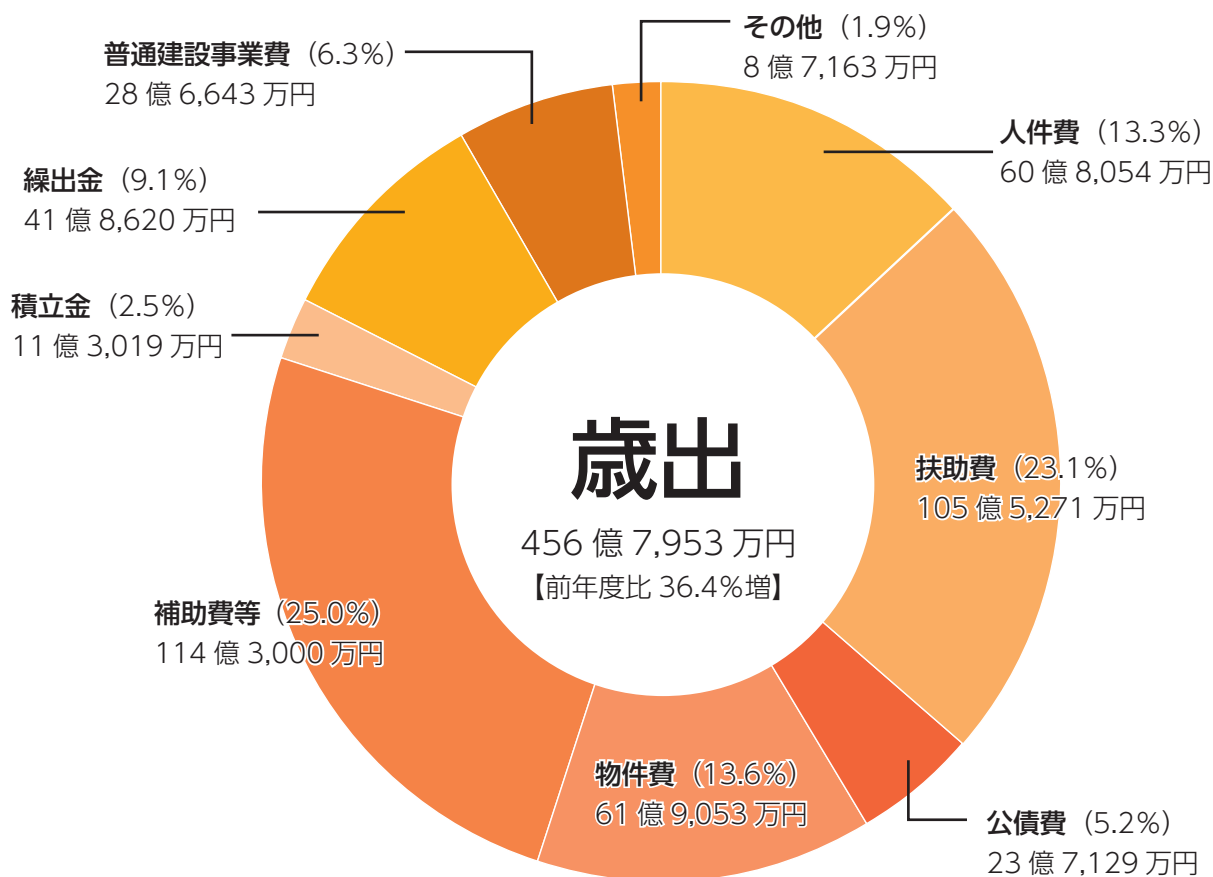
**物件費** 消耗品や印刷代、光熱費などの経費

**補助費等** 団体への助成金や負担金の経費

**積立金** 財政運営を計画的に行うための貯金

**繰出金** 特別会計や企業会計を調整するための費用

**普通建設事業費** 道路や学校などの建設や改修費用



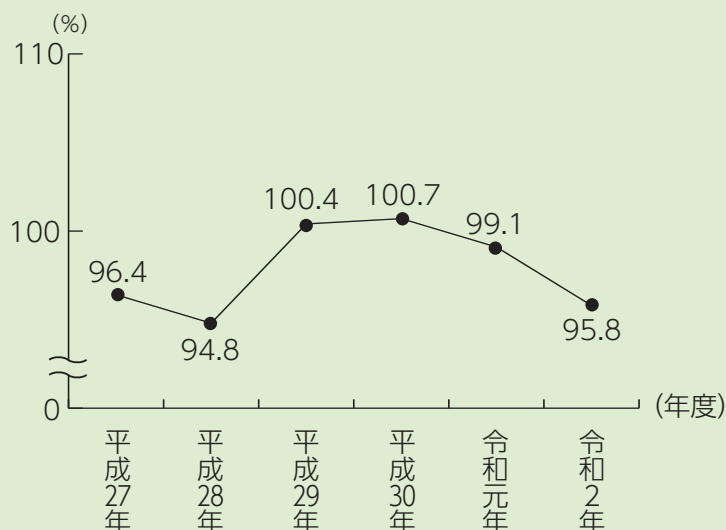
## 経常収支比率

### 2年連続 100%を下回る

経常収支比率とは、市税などの毎年度決まって入ってくる収入で、毎年度必要とされている経費がどれだけまかなえているかを表したものです。この数値が高いほど、財政が硬直化していることを示します。

令和2年度の経常収支比率は、昨年度の99.1%から95.8%に改善しました。

収入の根幹である法人市民税などは景気の影響を受けやすく、今後、新型コロナウイルス感染症の影響が多くなるものと考えられます。

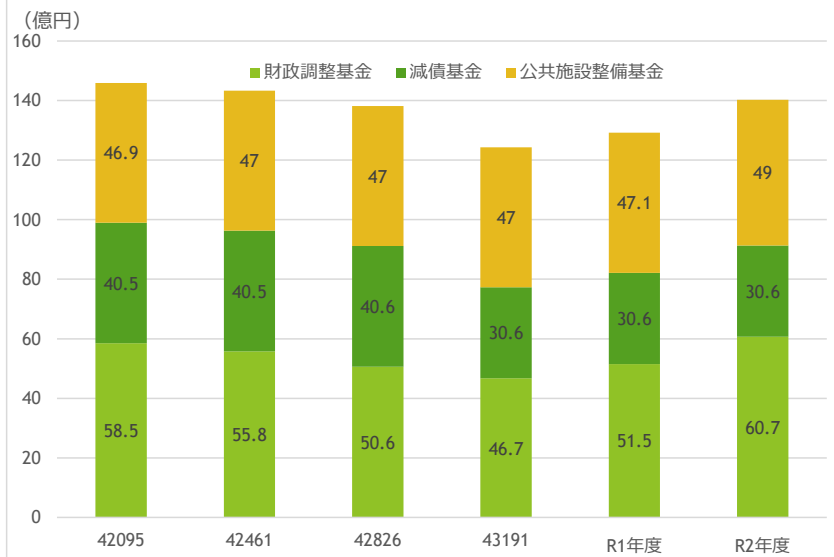


## 歳出前年度比較 (性質別)

(単位：円，%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	説明
人件費	6,080,543,877	5,081,153,969	999,389,908	19.7	議員報酬、各種委員報酬、常勤職員に対する給料、職員手当などの労務の対価として支払われる一切の経費のことです。
扶助費	10,552,710,774	10,084,528,496	468,182,278	4.6	福祉の法令などに基いて市民に直接・間接的に支給する経費のことです。
公債費	2,371,292,171	2,097,942,545	273,349,626	13.0	特定の事業のために金融機関等から借り入れた市債の返済に係る経費のことです。
物件費	6,190,528,696	6,530,056,781	△339,528,085	△5.2	物品の購入に係る経費や委託、役務に係る経費のことです。
維持補修費	599,368,261	648,688,337	△49,320,076	△7.6	市の財産（施設や備品）などの修繕に係る経費のことです。
補助費等	11,430,002,497	2,753,346,793	8,676,655,704	315.1	団体に対する負担金や補助金などのことです。
積立金	1,130,194,046	518,234,721	611,959,325	118.1	基金などに積み立てる経費のことです。
投資及び出資、貸付金	272,260,000	266,095,000	6,165,000	2.3	市が他団体に出資するときや貸付を行うときの経費のことです。
繰出金	4,186,197,640	3,883,127,748	303,069,892	7.8	特別会計や企業会計に金銭を支出するときの経費のことです。
普通建設事業費	2,866,434,707	1,609,138,293	1,257,296,414	78.1	支出の効果が将来に残るもの（市の財産形成に係るもの）に支出される経費のことです。
災害復旧事業費	0	13,058,000	△13,058,000	△100.0	普通建設事業費のうち、災害の復旧に係る経費のことです。
計	45,679,532,669	33,485,370,683	12,194,161,986	36.4	

主要基金の年度末実質現在高の推移



基金（貯金）は急激な経済情勢の悪化など不測な事態のときでも、安定した住民サービスを継続して提供していくために必要なことなんだ。

令和2年度末現在高は前年度末より17.1億円増加したよ。

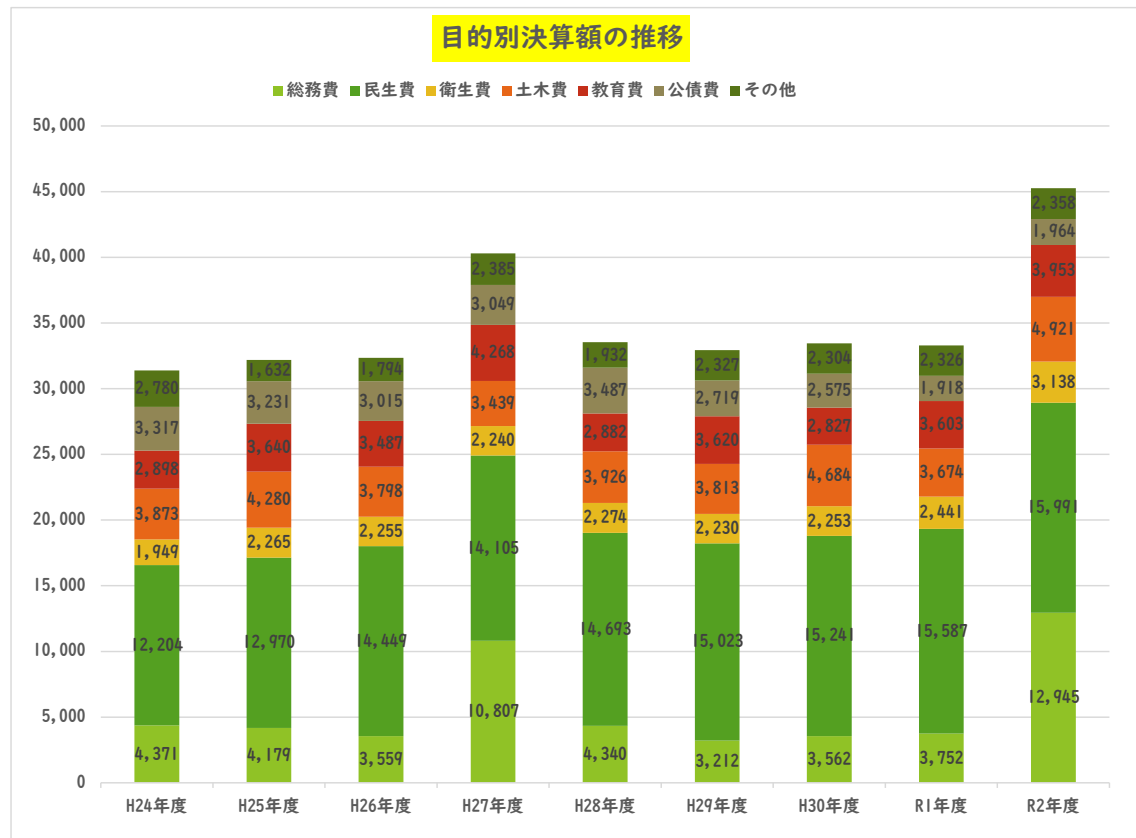


# 歳出前年度比較 (目的別)

(単位：円，%)

	目的	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	説明
1	議会費	268,515,138	270,652,801	△2,137,663	△0.8	地方自治法第89条に基づき設置されている市議会に関する経費のことです。
2	総務費	15,509,630,115	6,427,051,761	9,082,578,354	141.3	市の事務管理に要する経費、通常必要とされる共通的な経費のことです。
3	民生費	15,956,394,414	15,489,984,001	466,410,413	3.0	住民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障する経費です。社会保障、子育て支援、高齢者、障害者の福祉活動等に係る経費のことです。
4	衛生費	2,987,423,726	2,426,052,431	561,371,295	23.1	健康増進、公害対策、ごみ処理等生活環境を改善保持するための経費のことです。
5	農林水産業費	105,529,955	83,582,048	21,947,907	26.3	農業、林業、水産業の推進、振興に関する経費のことです。
6	商工費	855,047,740	760,975,424	94,072,316	12.4	商工業、産業の振興に関する経費のことです。
7	土木費	3,002,479,759	1,884,757,705	1,117,722,054	59.3	道路橋りょう、河川、水路、街路、公園、住宅等の新設改良、維持管理、土地区画整理事業等に要する経費のことです。
8	消防費	1,056,321,809	1,107,207,659	△50,885,850	△4.6	消防活動に要する経費のことです。
9	教育費	3,566,897,842	2,937,164,308	629,733,534	21.4	幼稚園、こども園、小・中学校、社会教育、に要する経費のことです。
10	公債費	2,371,292,171	2,097,942,545	273,349,626	13.0	特定の事業のために金融機関等から借り入れた市債の返済に係る経費のことです。
	計	45,679,532,669	33,485,370,683	12,194,161,986	36.4	

目的別決算額の推移



## 歳入前年度比較

(単位：円，%)

	科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	説明
☆	市税	18,412,843,359	18,708,206,718	△295,363,359	△1.6	歳入のうち最も大きな割合を占めるのが市税です。中でも住民の所得に対して課税する市民税と資産に対して課税する固定資産税を基幹としています。
	地方譲与税	145,687,000	143,535,014	2,151,986	1.5	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税から成るものです。これらは一旦国税として徴収され、そのうち法律に定められた額が地方公共団体に譲与されます。
	利子割交付金	16,079,000	16,502,000	△423,000	△2.6	金融機関などからの利子に課税された一部を財源として、府が個人府民税の額に応じて、市に対して交付されるものです。
	配当割交付金	68,185,000	76,163,000	△7,978,000	△10.5	上場株式などの配当に課税された一部を財源として、府が個人府民税の額に応じて、市に対して交付されるものです。
	株式等譲渡所得割交付金	77,327,000	43,857,000	33,470,000	76.3	株式などの譲渡所得に課税された一部を財源として、府が個人府民税の額に応じて、市に対して交付されるものです。
	法人事業税交付金	203,595,000	-	203,595,000	皆増	都道府県民税の法人事業税から超過課税相当額を控除した額の1,000分の77（令和2年度は1,000分の34）相当額が交付されるものです。
	地方消費税交付金	1,907,925,000	1,580,019,000	327,906,000	20.8	地方消費税額の2分の1相当額が人口、従業者数で按分して交付されるものです。
	ゴルフ場利用税交付金	2,025,058	1,930,514	94,544	4.9	ゴルフ場が所在する市町村に対し、ゴルフ場に係る利用税収入額の10分の7相当額が交付されるものです。
	環境性能割交付金	25,121,000	12,726,000	12,395,000	97.4	自動車税環境性能割収入額に100分の95を乗じて得た額の100分の47相当額が、市町村道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
	地方特例交付金	116,188,000	233,347,750	△117,159,750	△50.2	国の施策で市税が減税となった場合、その一部を補填するために国から交付されるものです。
	地方交付税	322,110,000	439,076,000	△116,966,000	△26.6	地方公共団体の税源の不均衡を調整することによって、地方税収入の少ない団体にも財源を保障し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を基本として国が地方公共団体に対して交付するものです。
	交通安全対策特別交付金	14,100,000	12,561,000	1,539,000	12.3	交通安全施設の整備を目的として、道路交通法による反則金を財源に、交通事故発生件数等に応じて交付されるものです。
☆	分担金及び負担金	484,399,631	572,805,945	△88,406,314	△15.4	特定の事業を行う場合、それに必要な経費を充てるために徴収するものです。
☆	使用料及び手数料	424,800,022	451,718,949	△26,918,927	△6.0	行政財産の目的外使用、又は公の施設の利用につき地方公共団体が徴収するものが使用料です。手数料は、特定の者に対して提供する公の役務に対して徴収するものです。
	国庫支出金	16,774,906,722	6,216,621,723	10,558,284,999	169.8	国から地方公共団体に対して、一定の行政を行うために必要な経費の財源に充てるために交付される負担金、補助金、委託金の総称です。
	府支出金	3,552,834,395	2,367,683,913	1,185,150,482	50.1	大阪府から府内の地方公共団体に対して交付される負担金、補助金、委託金の総称です。
☆	財産収入	37,125,199	92,763,917	△55,638,718	△60.0	市有財産の運用益金、売却などによる収入です。具体的には市有地の貸付、基金の運用、市有地の売却等です。
☆	寄附金	27,455,356	13,216,888	14,238,468	107.7	無償で提供された金銭のことです。
☆	繰入金	109,548,744	77,149,592	32,399,152	42.0	基金、特別会計、企業会計からの繰入のことです。

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	説明
☆ 諸収入	971,555,515	964,842,084	6,713,431	0.7	その収入の性質等から、他の予算科目のいずれにも分別できないものです。
市債	2,091,510,000	1,329,800,000	761,710,000	57.3	地方公共団体が、主に特定の事業を行うため、金融機関等から借入れを行うものです。
☆ 繰越金	361,424,874	451,381,366	△89,956,492	△19.9	前年度の決算で生じた剰余金です。
自動車取得税交付金	3,444	40,887,184	△40,883,740	△100.0	自動車取得税に100分の95を乗じて得た額の10分の7相当額が、市町村道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
計	46,146,749,319	33,846,795,557	12,299,953,762	36.3	
☆ 自主財源	20,829,152,700	21,332,085,459	△502,932,759	△2.4	市税や寄付金など市が自主的に収入できるお金のことです。
依存財源	25,317,596,619	12,514,710,098	12,802,886,521	102.3	国や府から決められた額を交付されたり、割り当てられたりするお金のことです。

市の歳入にはその性質から自主財源と依存財源に分けることができるよ。

自主財源が多いほど、自主的で安定的な行政運営ができるんだよ。

法人市民税の減少により市税が前年度より減少しているけれど、歳入総額は、特別定額給付金にかかる国庫補助金等の影響により昨年度に比べて増加しているよ。



☆マークがついているのが自主財源だよ。



財政状況の見える化では、より詳しく摂津市の財政事情を紹介しているよ。

みんなに分かりやすく見てもらえるようにしているから是非とも下記のリンクから見てみてね。

